

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年7月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期末(2021年4月16日)	10,708	1,200	15.1	3,091.70	22.5	96.8	—	—	884
6期末(2021年10月18日)	10,943	100	3.1	3,216.66	4.0	92.7	—	—	852
7期末(2022年4月18日)	9,012	30	△ 17.4	3,034.99	△ 5.6	98.4	—	—	691
8期末(2022年10月17日)	8,628	0	△ 4.3	3,074.75	1.3	97.3	—	—	656
9期末(2023年4月17日)	9,055	50	5.5	3,363.69	9.4	97.0	—	—	656

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

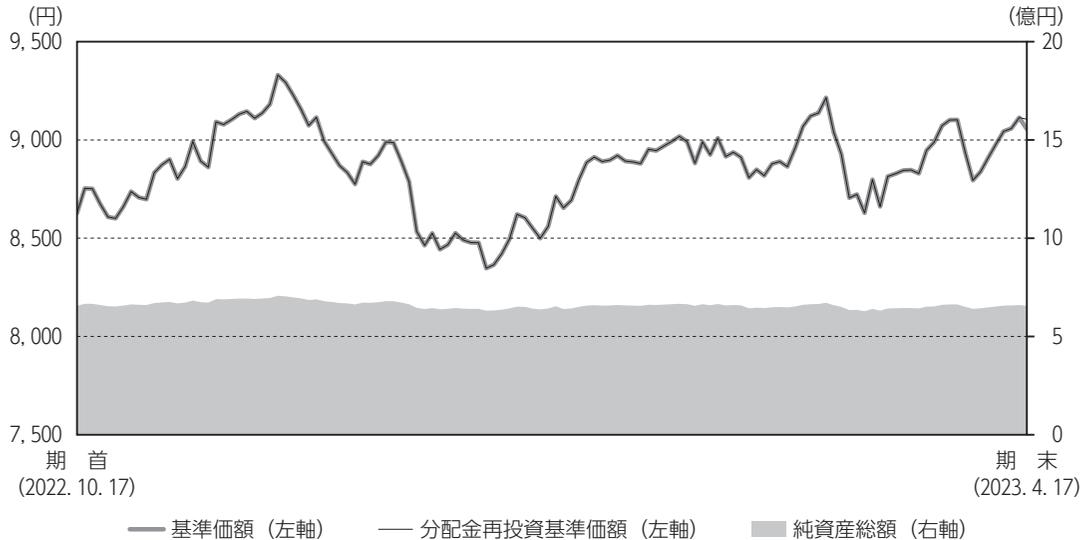
※参考指数を「T O P I X」から「T O P I X (配当込み)」に変更しました。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,628円

期末：9,055円(分配金50円)

騰落率：5.5%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や経済統計の改善が好感されたこと、欧米当局の対応等により金融不安が一定程度後退したことなどをを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年10月17日	8,628	—	3,074.75	—	97.3	—	—
10月末	8,834	2.4	3,156.44	2.7	98.3	—	—
11月末	9,073	5.2	3,249.61	5.7	98.5	—	—
12月末	8,477	△ 1.8	3,101.25	0.9	95.6	—	—
2023年1月末	8,892	3.1	3,238.48	5.3	96.9	—	—
2月末	8,879	2.9	3,269.12	6.3	96.0	—	—
3月末	9,072	5.1	3,324.74	8.1	93.5	—	—
(期末)2023年4月17日	9,105	5.5	3,363.69	9.4	97.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 10. 18 ~ 2023. 4. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融の引き締め姿勢を強めており、これらを受けて国内外の景気や企業業績の先行きに対する不透明感が高まっている状況にあります。また英国では、財政政策をめぐる債券市場に混乱が見られるなど、神経質な動きが散見されており、金融市場は変動性の高い状況が続く可能性があると考えています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 10. 18 ~ 2023. 4. 17)

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

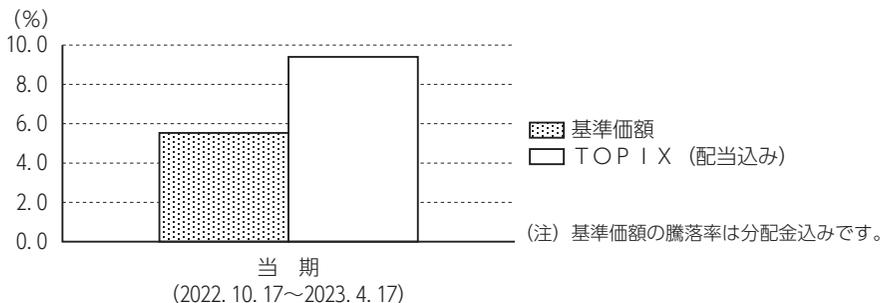
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器や機械の比率が上昇した一方、小売業や繊維製品などの比率が低下しました。また個別銘柄では、アドバンテストやデンソーなどの比率が上昇した一方、三井不動産やマツキヨココカラ&カンパニーなどの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は9.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、ソニーグループやキーエンスなどが挙げられます。一方で、MonotaROやエムスリーなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月18日 ～2023年4月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.55
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,228

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 69.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	62.14
(d) 分配準備積立金	1,146.92
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,278.36
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,228.36

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 10. 18～2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 859円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0. 175	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0. 175)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0. 973	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

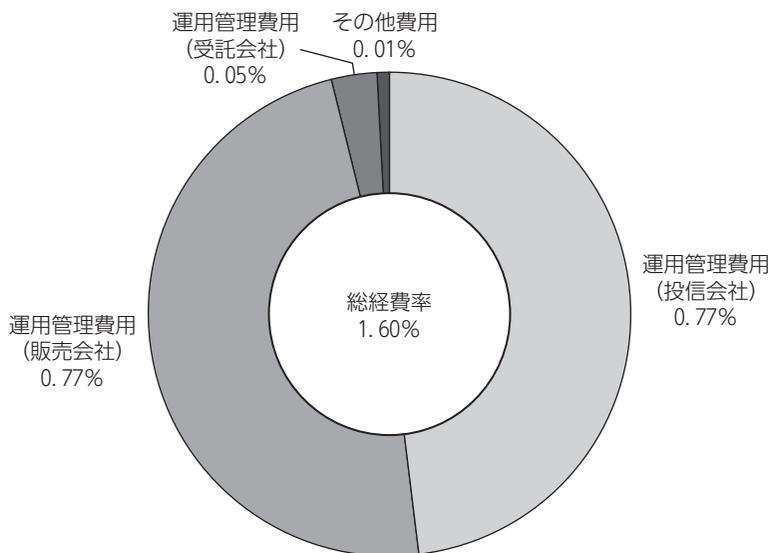
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	2,107	2,363	36,424	39,495

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,728,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,218,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
百万円		百万円	%			百万円	百万円
株式	3,225	388	12.0	3,503	527	15.1	
コール・ローン	21,381	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合12.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	160千円
(B) / (A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	619,458	585,141	659,045

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	659,045	98.8
コール・ローン等、その他	7,764	1.2
投資信託財産総額	666,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	666,809,323円
コール・ローン等	5,728,306
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	659,045,017
未収入金	2,036,000
(B) 負債	10,730,740
未払収益分配金	3,622,900
未払解約金	1,845,182
未払信託報酬	5,244,655
その他未払費用	18,003
(C) 純資産総額（A－B）	656,078,583
元本	724,580,128
次期繰越損益金	△ 68,501,545
(D) 受益権総口数	724,580,128口
1万口当り基準価額（C／D）	9,055円

* 期首における元本額は760,734,861円、当作成期間中における追加設定元本額は4,393,215円、同解約元本額は40,547,948円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,055円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,501,545円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月18日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 319円
受取利息	13
支払利息	△ 332
(B) 有価証券売買損益	39,670,772
売買益	40,518,181
売買損	△ 847,409
(C) 信託報酬等	△ 5,262,658
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	34,407,795
(E) 前期繰越損益金	△ 83,440,107
(F) 追加信託差損益金	△ 15,846,333
（配当等相当額）	（ 4,502,611）
（売買損益相当額）	（△ 20,348,944）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 64,878,645
(H) 収益分配金	△ 3,622,900
次期繰越損益金（G＋H）	△ 68,501,545
追加信託差損益金	△ 15,846,333
（配当等相当額）	（ 4,502,611）
（売買損益相当額）	（△ 20,348,944）
分配準備積立金	84,502,438
繰越損益金	△ 137,157,650

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,021,338円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,502,611
(d) 分配準備積立金	83,104,000
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	92,627,949
(f) 分配金	3,622,900
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	89,005,049
(h) 受益権総口数	724,580,128口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2023年4月17日）

（作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

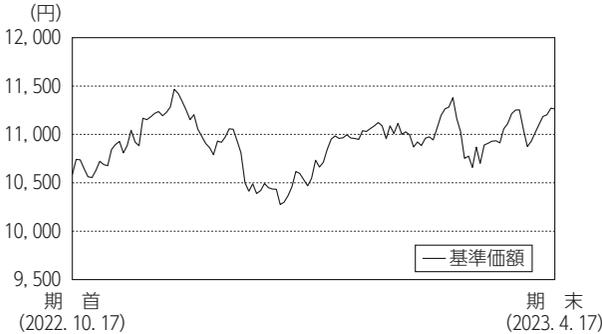
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%
(期首) 2022年10月17日	10,585	—	3,074.75	—	97.4	—	—
10月末	10,845	2.5	3,156.44	2.7	98.4	—	—
11月末	11,153	5.4	3,249.61	5.7	98.4	—	—
12月末	10,434	△ 1.4	3,101.25	0.9	95.7	—	—
2023年1月末	10,962	3.6	3,238.48	5.3	96.9	—	—
2月末	10,961	3.6	3,269.12	6.3	96.0	—	—
3月末	11,215	6.0	3,324.74	8.1	93.6	—	—
(期末) 2023年4月17日	11,263	6.4	3,363.69	9.4	96.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,585円 期末：11,263円 騰落率：6.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や経済統計の改善が好感されたこと、欧米当局の対応等により金融不安が一定程度後退したことなどをを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB (米国連邦準備制度理事会) による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融の引き締め姿勢を強めており、これらを受けて国内外の景気や企業業績の先行きに對する不透明感が高まっている状況にあります。また英国では、財政政策をめぐり債券市場に混乱が見られるなど、神経質な動きが散見されており、金融市場は変動性の高い状況が続く可能性があると考えています。銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器や機械の比率が上昇した一方、小売業や繊維製品などの比率が低下しました。また個別銘柄では、アドバンテスとヤマトホールディングスの比率が上昇した一方、三井不動産やマツキヨコカラ&カンパニーなどの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドは、参考指数としてTOPIX (配当込み) を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は9.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.4%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、ソニーグループやキーエンスなどが挙げられます。一方で、MonotaROやエムスリーなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締め効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締め効果の副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,511.9 (82.7)	千円 3,225,262 (ー)	千株 1,658.2	千円 3,503,721

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期			
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			円				円	
アドバンテスト		15	166,428	11,095	三井不動産	74.3	198,969	2,677
大阪チタニウム		41	140,049	3,415	マツキヨココカラ & カンパニー	29.8	171,229	5,745
野村総合研究所		35	116,098	3,317	ゴールドウイン	14.1	163,185	11,573
Monotaro		45	112,006	2,489	B E E N O S	51.8	142,172	2,744
デンソー		14.9	110,729	7,431	トヨタ自動車	70	139,589	1,994
芝浦機械		35	110,207	3,148	東洋水産	24.7	139,332	5,640
ネットワンシステムズ		33	108,880	3,299	エービーシー・マート	20	139,307	6,965
東京エレクトロン		2.1	99,460	47,361	日本電信電話	30	118,331	3,944
ツバキ・ナカシマ		92	99,458	1,081	デサント	30.3	102,510	3,383
エムスリー		19	86,575	4,556	ネットワンシステムズ	33	102,361	3,101

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,242,739 千円	95.4 %
コール・ローン等、その他	251,211	4.6
投資信託財産総額	5,493,951	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,493,951,604円
コール・ローン等	152,705,335
株式(評価額)	5,242,739,840
未収入金	53,897,529
未取配当金	44,608,900
(B)負債	65,466,031
未払金	55,940,031
未払解約金	9,526,000
(C)純資産総額(A-B)	5,428,485,573
元本	4,819,827,813
次期繰越損益金	608,657,760
(D)受益権総口数	4,819,827,813口
1万口当り基準価額(C/D)	11,263円

*期首における元本額は5,079,560,602円、当作成期間中における追加設定元本額は2,107,000円、同解約元本額は261,839,789円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 きらぼし・東京圏応援株式ファンド 585,141,630円
 ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン- 4,234,686,183円

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,263円です。

■損益の状況

当期 自 2022年10月18日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,721,366円
受取配当金	48,745,600
受取利息	86
その他収益金	317
支払利息	△ 24,637
(B) 有価証券売買損益	287,073,467
売買益	669,117,043
売買損	△ 382,043,576
(C) 当期損益金(A+B)	335,794,833
(D) 前期繰越損益金	296,972,138
(E) 解約差損益金	△ 24,365,211
(F) 追加信託差損益金	256,000
(G) 合計(C+D+E+F)	608,657,760
次期繰越損益金(G)	608,657,760

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。